

[15] セントビンセント

1. ODAの概略

セントビンセントは 1979 年に英国から独立した。2001 年総選挙で野党の統一労働党が勝利し、ゴンザルベス党首が首相に就任した。近年は同首相のリーダーシップの下比較的安定した政権運営が行われている。

2010 年には主産業であるバナナ産業がハリケーンによる壊滅的被害を受け、現在復旧に向けた取り組みが行われている。2012 年の同国経済は前年と比べ僅かに回復したが、世界経済や自然災害などの外的要因に影響されやすいことが懸念されている。近年はグレナディーン諸島を中心に観光業の重要性も高まっている。

セントビンセントに対する我が国の経済協力は、1984 年の我が国への研修員受入れから始まり、1987 年から水産無償資金協力を、1990 年からは専門家の派遣事業を、1998 年からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。さらに、2000 年には青年海外協力隊派遣取極が交わされ、2003 年から青年海外協力隊（JOCV）を派遣している。

2. 意義

（1）カリコム（カリブ共同体）への援助の意義

セントビンセントを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。

同地域の国々はいずれも、気候変動や上記のような自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。

こうしたカリブ海地域共通の課題克服のために、自然災害を克服してきた我が国の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、各国の社会経済的安定および地域全体の持続的成長の観点から重要である。

（2）セントビンセントへの援助の意義

セントビンセントは民主主義や法の支配等の価値観を我が国と共有しており、これまでの国際場裡における我が国との関係も良好である。

同国は、カリブ海東部に位置し、小さな火山島である本島と 30 以上の島で構成されており、地理的条件や経済規模が類似した東カリブ諸国で構成される東カリブ諸国機構（OECS）の一員として、小国間の結束を図っている。

同国の主要産業はバナナの輸出を中心とした農業と観光業であるが、近年は EU によるバナナの関税優遇制度が廃止されたこと等の影響で、バナナ産業は落ち込んでいる。このように外的要因の影響を強く受ける経済構造であり、産業の多角化が求められている。また、頻発するハリケーン等の自然災害対策も重要な課題となっている。

ODA を通じた同国の経済・社会開発に向けた取組への支援は、二国間関係および東カリブ諸国全体との関係の更なる発展に繋がると期待される。

3. 基本方針

脆弱性の克服：

2010 年 9 月の第 2 回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」を基調としつつ、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、カリコム加盟諸国が抱える気候変動などに対する脆弱性を克服する。

4. 重点分野

（1）環境・防災

ハリケーンや洪水等の自然災害に度々見舞われているセントビンセントにおいて、防災対策や気候変動対策は喫緊の課題であり、生物多様性にも配慮しつつ同分野に対し今後も継続した支援を実施する。また、観光産業を主産業とする小島嶼国にとって廃棄物管理を適切に実施することは重要であるため、3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進と廃棄場管理の適正化を中心に支援を実施する。

（2）水産

セントビンセントには未開発・未利用の水産資源が豊富にあるとされており、国際競争力が不十分なバナナ産業に替わりうる産業として、政府は水産業の振興に注力している。海洋生物資源の持続的利用という我が国

も共有する目標に沿って、同国の水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

東カリブ諸国機構（OECS: Organization of Eastern Caribbean States）加盟国（アンティグア・バーブーダ、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント、ドミニカ国ほか英領カリブ諸島）およびバルバドスで活動する、米国、英国、カナダ、日本、EU等の各国大使館・援助実施機関やUNDP、世界銀行等の国際機関の間で情報共有や協力調整を行う目的で「東カリブ開発パートナーグループ会議」が開催されているほか、カリコム諸国における援助効果向上を目的として、カリコム事務局が主催するドナー調整会合が開催されている。カリコム事務局ドナー調整会合では5年間の中期的な活動計画等が各ドナーおよびカリコム加盟国に周知され、援助の効率化の促進が図られている。これら会合への現地ODAタスクフォース・メンバーによる参加を通じて、ドナー間での意見交換や情報共有等を行っている。

6. 2012 年度実施分の特徴

技術協力について、幅広い分野において研修事業（環境分野、水資源分野、教育分野、水産分野、防災分野など）、JOCV派遣事業（教育分野、農業分野、水産分野、環境分野など）を行ったほか、水産分野において、専門家派遣事業を行い、また、漁業管理に関する新たな技術協力プロジェクトの実施を決定した。

7. その他留意点・備考点

電力等のエネルギー源の多くを輸入化石燃料に依存している現状を背景に、再生可能エネルギー開発や省エネルギー化に対しニーズがあることに留意する。

また、セントビンセントでは多くの労働人口を吸収するバナナ産業の衰退による高い貧困率にもかかわらず、政府による教育分野、保健分野、社会的弱者支援分野に対する支援が十分でないことに事業実施上留意する。

セントビンセント

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		0.11	0.11
出生時の平均余命 (年)		72.30	70.08
G N I	総 額 (百万ドル)	678.18	187.26
	一人あたり (ドル)	6,100	1,740
経済成長率 (%)		-0.7	5.0
経常収支 (百万ドル)		-198.88	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		282.77	62.71
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	182.79	—
	輸 入 (百万ドル)	376.62	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-193.82	—
政府予算規模(歳入) (百万東カリブ・ドル)		454.70	137.00
財政収支 (百万東カリブ・ドル)		-68.50	—
財政収支 (対GDP比, %)		-3.7	—
債務 (対GNI比, %)		29.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		96.5	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.5	2.3
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.0	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		17.75	15.37
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.39	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	0.65	429.18
	対日輸入 (百万円)	176.82	1,350.72
	対日収支 (百万円)	-176.18	-921.54
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
セントビンセントに在留する日本人数 (人)		10	—
日本に在留するセントビンセント人数 (人)		7	1

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合	(%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合	(%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	(%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合	(%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率	(%)	—	—
	初等教育純就学率	(%)	93.9(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	(%)	93.0(2010年)	—
	女性識字率(15～24歳)	(%)	—	—
	男性識字率(15～24歳)	(%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり)	(人)	21.1(2012年)	20.5
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり)	(人)	23.4(2012年)	24.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり)	(人)	48(2010年)	59
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率	(%)	—	—
	結核患者数(10万人あたり)	(人)	24(2011年)	27
	マラリア患者報告件数(推定数含む)	(件)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水	95.1(2011年)	88.2
		衛生設備	76.1(2007年)	63.2
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合	(%)	15.2(2011年)	3.3

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対セントビンセント援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	—	0.72(0.72)
2009年度	—	—	0.76(0.76)
2010年度	—	—	0.74(0.74)
2011年度	—	—	0.53(0.53)
2012年度	—	—	0.56
累 計	—	54.26	16.32

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

セントビンセント

表－5 我が国の対セントビンセント援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	8.77	0.70	9.47
2009 年	－	2.78	0.89	3.67
2010 年	－	－	0.87	0.87
2011 年	－	－	0.69	0.69
2012 年	－	－	0.68	0.68
累 計	－	48.58	15.48	64.07

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、セントビンセント側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対セントビンセント経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	イタリア 41.41	カナダ 3.73	日本 2.54	フランス 0.25	韓国 0.15	2.54	48.01
2008 年	日本 9.47	ドイツ 0.39	カナダ 0.32	オーストリア 0.17	ニュージーランド 0.06	9.47	9.95
2009 年	日本 3.67	カナダ 2.33	ノルウェー 0.13	オーストリア 0.07	ニュージーランド 0.05	3.67	5.03
2010 年	日本 0.87	オーストラリア 0.49	カナダ 0.29	米国 0.18	フィンランド 0.17	0.87	1.06
2011 年	オーストラリア 1.04	日本 0.69	ポルトガル 0.14	カナダ 0.13 ノルウェー 0.13	－	0.69	1.00

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対セントビンセント経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 14.10	CDB 2.47	IDA 1.67	UNDP 0.18	UNTA 0.17	－0.14	18.45
2008 年	EU Institutions 13.28	CDB 3.11	IDA 1.33	UNTA 0.38	IFAD －0.15	－	17.95
2009 年	EU Institutions 13.22	IMF-CTF 5.76	CDB 4.66	GEF 1.98	IDA 0.89	－0.01	26.50
2010 年	EU Institutions 10.38	CDB 4.86	IDA 1.25	UNDP 0.15	IFAD －0.14	－	16.50
2011 年	EU Institutions 12.31	IMF-CTF 5.24	IDA 0.46	UNDP 0.04	IFAD －0.15	－0.43	17.47

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	な し	研修員受入 0.72億円 (0.72億円) 3人 (3人) (協力隊派遣) (7人)
2009年度	な し	な し	研修員受入 0.76億円 (0.76億円) 3人 (3人) (協力隊派遣) (1人)
2010年度	な し	な し	研修員受入 0.74億円 (0.74億円) 5人 (5人) (協力隊派遣) (9人)
2011年度	な し	な し	研修員受入 0.53億円 (0.53億円) 2人 (2人) 専門家派遣 1人 (1人)
2012年度	な し	な し	研修員受入 0.56億円 8人 専門家派遣 1人 協力隊派遣 1人
2012年度までの累計	な し	54.26億円	研修員受入 16.32億円 129人 専門家派遣 13人 調査団派遣 78人 機材供与 71.75百万円 協力隊派遣 47人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 855 頁に記載。

⑨ 予防接種強化計画 (UNICEF連携)(08)(09)

⑨ 食糧援助(08)(09)

⑨ ハイチ共和国におけるハリケーン被害に対する緊急無償資金協力(08)

⑨ ハイチにおける地震災害に対する緊急無償資金協力(09)

⑨ レオガン市復興のための市街地道路整備計画(10)

⑨ 緊急無償(ハイチ共和国における地震被害に対する緊急無償資金協力(IOM、IFRC、WHO、UNICEF、WFP、FAO連携))(10)

⑨ 緊急無償(ハイチ共和国の大統領選挙に対する緊急無償資金協力(UNDP連携))(10)

⑨ 貧困農民支援(11)

⑨ 南東県ジャクメル病院整備計画(12)

⑨ 緊急無償(ハイチ共和国におけるハリケーン被害に対する緊急無償資金協力(UNICEF連携))(12)

⑩ 対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト(10)

⑩ 貿易投資促進人材育成センター強化プロジェクト(08)

⑩ サントドミンゴ特別区廃棄物総合管理能力強化プロジェクト(09)

⑩ 官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト(09)

⑩ 地方自治体計画策定能力強化プロジェクト(11)

⑩ 文化省エンリキジョー・サンチェス講堂音響及び照明機材整備計画(08)

⑩ 気候変動対策のための地下水開発・管理能力向上プロジェクト(08)

⑩ 海水魚養殖プロジェクト(08)

⑩ ハバナ市廃棄物管理能力向上プロジェクト(09)

⑩ 中部地域5県における米証明種子の生産にかかる技術普及プロジェクト(12)

⑩ 地下帯水層への塩水侵入対策・地下水管理能力強化プロジェクト(12)

⑩ キューバ共和国におけるハリケーン災害に対する緊急無償資金協力(08)

⑩ 国営ラジオ・テレビ協会番組ソフト整備計画(11)

⑩ チャールズタウン水産センター建設計画(12)

⑩ ポーツマス水産センター整備計画(08)

⑩ アンス・ラ・レイ水産施設整備計画(08)

⑩ ゴープ伝統的漁業地域基盤改善計画(09)

⑩ 西インド諸島大学日本語学習機材整備計画(09)

⑩ カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2(08)

(対象国：バルバドス、ガイアナ、グレナダ、セントルシア、ドミニカ国、ベリーズ)